

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	社会福祉関係総務費			評価番号	1-5-13-2	
担当課	福祉課	係	社会福祉係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	款	【0103】民生費
	基本施策	【5】防災対策の充実			項	【010301】社会福祉費
	施策	【13】防災体制の充実			目	【01030101】社会福祉総務費
	主な取組	②災害情報伝達の確立			事業	社会福祉関係総務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	災害対策基本法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他)				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他)				
事業概要	災害時、避難行動に支援を必要とする要支援者を事前に利根町避難行動要支援者登録制度へ登録することで、避難の支援、安否確認をする基礎名簿を作成し、災害から円滑かつ迅速な避難の確保を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	65歳のひとり暮らしの高齢者、介護保険の認定(要介護3~5)を受けている方、身体障害者手帳(1・2級)を持っている方、療育手帳を持っている方、精神保健手帳を持っている方、その他支援が必要とする方を要支援者として名簿を作成し、災害時に円滑に支援活動を行うために、関係機関(民生委員・消防署・警察署・社会福祉協議会・自治会)で情報共有します。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	1,674,000 円	361,800 円	388,800 円	
事業費計	1,674,000 円	361,800 円	388,800 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 避難行動要支援者名簿作成は支援活動を円滑に行うために重要であり、取組達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input type="radio"/> 妥当である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 法律で定められており、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 登録制度に対する理解と、避難支援の協力が得られるよう、周知を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 要支援者の避難の支援のため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 最低限の事業費により、コスト削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 避難行動要支援者名簿を更新し、また、制度に対する理解と避難支援の協力が得られるよう周知を行い、円滑かつ迅速な避難の確保を図っていく。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	防災施設費 (防災体制の充実に係るもの)			評価番号	1-5-13-2	
担当課	総務課	係	消防交通係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	款	【0108】消防費
	基本施策	【5】防災対策の充実			項	【010801】消防費
	施策	【13】防災体制の充実			目	【01080105】防災費
	主な取組	②災害情報伝達の確立			事業	防災施設費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	有事の際に町民への迅速な災害情報伝達のため情報通信機器の維持管理を図ります。 災害情報伝達機器の整備・点検 防災行政無線保守点及び電波利用料・MCA無線電波利用料				

●実施 ~DO~

事業業績	防災行政無線(固定系)設備保守点検委託 【親局設備】デジタル送受信無線装置(操作卓, 制御装置, 操作PC, サーバPC, 地図表示装置, メール配信装置, テレホンサービス装置)一式 【子局設備】屋外子局設備54局 【J-ALERT設備】小型受信機, 高機能自動起動装置(UPS, パトライト含む) 電波利用料 防災行政無線(固定系1局・移動系32局) MCA無線(27台)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	35,800,000 円	115,300,000 円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	4,230,534 円	2,036,966 円	円
事業費計	40,030,534 円	117,336,966 円	1,311,622 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 災害情報等を伝達するために定期的な維持管理を実施しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民の皆様への災害情報の伝達，周知となるため妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 情報伝達方法の一元化や様々な情報伝達方法を模索中です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業の廃止はありません。より良い伝達方法については常に検討しています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 緊急時の，安定稼働が最優先であり，従来どおりの維持管理を今後も予定しています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 有事の際の安定稼働のためには，適切な維持管理は必要不可欠です。今後も計画的な点検・整備を実施していきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		消防団の組織機能の維持向上			評価番号	1-5-13-3	
担当課		総務課	係	消防交通係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	款	【0108】消防費
	基本施策	【5】防災対策の充実				項	【010801】消防費
	施策	【13】防災体制の充実				目	【01080103】消防施設費
	主な取組	③消防団の組織機能の維持向上				事業	消防設備事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	消防団の組織機能の維持向上			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	30	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()					
事業概要	消防団員確保のための啓発 ・ 小型消防ポンプ積載車購入					

●実施 ~DO~

事業業績	これまで、令和元年に3・15分団の小型ポンプ積載車を更新することができました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	11,700,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	113,260 円
事業費計	0 円	0 円	11,813,260 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画通り小型ポンプ積載車の更新できており、貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の消防団に配備しているので妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 今後、団員の高齢化や減少が続く場合は、分団の休団や廃団となり得ることもあり、事業の廃止や休止の可能性がありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 車両の更新時に古い下取りやオークションで古くなった車両を新車購入の資金にすることも検討していきます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	小型ポンプ車積載車は原則25年で更新しており、今後は令和3年度に2・18分団、令和4年度に19・20分団、令和5年度に8分団の更新を予定しています。	

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	防災事業費			評価番号	1-5-13-4
担当課	総務課	係	消防交通係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	款 【0108】 消防費
	基本施策	【5】防災対策の充実			項 【010801】 消防費
	施策	【13】防災体制の充実			目 【01080105】 防災費
	主な取組	④自主防災組織の活性化			事業 防災事業費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 元 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、災害対策法の改正が毎年のように行われ、防災対策の強化が求められています。近年、大規模な地震や異常気象に伴う風水害等の発生も多くなっており、いつ、どこで起こるか分からない災害に対し、被害を最小限度に抑えるため「公助に重点をおく」から「自助、共助」の重要性が高まっており、地域に防災意識を根付かせ、自主防災組織の活性化を目的とします。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>防災士育成事業補助金2名, 自主防災組織活性化補助金2地区, 自主防災組織防災訓練支援補助金3地区分を交付し, 地域防災力の向上に寄与できました。</p>				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	355,000 円	530,680 円	311,051 円	
事業費計	355,000 円	530,680 円	311,051 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 自主防災組織等の組織を活性化させることにより，自助・共助・公助の連携し，一体となることで被害を最小限に抑えることに繋がります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町民の生命・財産を守るため，行政が主体で行うことは妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 高齢化等により，自主防災組織が活動的でない地区に対し，どうアプローチしていくかが課題となっています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 災害発生時には，自助・共助の部分が減災の面で，大きな役割を果たしているため，困難であると考えています。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 地区単独での自主防災組織育成は費用等の面で困難なため，コスト削減は難しいと考えています。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後は，防災士連絡会の会員を各地区に派遣し，自主防災組織の活性化を促進し，自助・共助の大切さを町民に啓発していきます。